

観光地としての宮島

フンク・カロリン*

1. 世界遺産としての宮島

世界遺産登録は対象となる遺跡や自然の保護を目的としているが、同時に登録場所の観光開発にも大きく影響すると思われる。世界遺産条約の実効ガイドラインでは、文化遺産の登録を申請する国が保護と同時に、公開を十分に管理できる組織を持っていることが条件となっている(UNESCO Intergovernmental Committee for the protection of the world cultural and natural heritage 1994, p.8)。それは、世界遺産登録された場所を公開することにより、人々に広く知られ、保護への関心を高めるためである(Drost, 1996)。富山・岐阜の合掌造り集落のように、世界遺産として登録されたことにより初めて観光地として注目を浴びたところもあるが、多くの世界遺産は登録の際すでに知名度が高く、その国の国際観光の目玉になっている。1996年に登録された広島市の原爆ドームと宮島町の厳島神社もその一例であり、双方ともすでに日本の代表的な国際観光地になっていた。そのため、世界遺産登録による変化が客数の増加や、客層の変化のみにとどまることが予想された。ただし、一つの県に2ヶ所が登録されたことは日本では珍しく、または原爆ドームの登録を巡る議論は宮島にも及んだと思われるので、その背景に触れながら宮島町内の反応について述べる。

世界遺産条約は1972年に公布されたが、日本が批准したのは1992年になってからであった。条約に加盟することが決まり、その時点で登録を申請すべき遺産リストが作成された。それには宮島が載っていたが(中国新聞社編、1997、p.56)、宮島町の厳島神社や観光産業関係者に正式に話が伝わったのは、登録より一年前だといわれる¹⁾。

その後、検査のUNESCOの視察団の訪問、日本世界遺産委員会への正式な依頼、宮島町の世界遺産委員会設立、及び申請書類の作成が相次いでなされた。しかし、文化遺産の管理などを担当している文化庁の方から地元の方へ国内登録決定が伝わったような形であり、登録申請の採否は町議会に於いて議題に上ることはなかった。ただし、申請書類の作成の予算を原則として遺産が立地している自治体が負担することになっているため、3,500万円の予算が町議会にて決議された。宮島町住民の態度をみても、積極的に登録申請を望んだ人は少なく(浅野・フンク、2001)、全体的に消極的な立場が読み取れる。

原爆ドームの場合、それとは逆に広島市が1993年に初めて文化庁と外務省に推薦を要望したが、保存規制がないという理由で、文化庁は否定的な反応を示した。そして、近代的な建築物を史跡として指定できるかどうかについて議論が始まった。広島市では、150万人の賛同署名を集め、参・衆議院に働きかけ、1994年に参議院、衆議院で原爆ドームを登録に推薦することを求める請願が採択された。次の年に原爆ドームは国史跡として指定され、それに基づいて文化庁がユネスコ世界遺産委員会にドームの登録を推薦した。1996年12月にはメキシコで第20回世界遺産委員会が開かれ、厳島神社と原爆ドームの登録は認定されたが、中国とアメリカはその認定について留保や反対の意見をそろえた(<http://www.unesco.org/whc/archive/repc096x.htm#annex5>)。

人類の「負の遺産」とも位置づけられる²⁾原爆ドームと同時に登録されたため、祝う雰囲気かふさわしくないと判断され、厳島神社の登録記念

*広島大学・総合科学部広域文化研究講座

イベントが小規模なもので終わった。登録の翌年(1997)、宮島の入込客数が300万人を超えたが、それは宮島をロケに利用したNHK大河ドラマ「毛利元就」との相乗効果であったと考えられる。統計では裏付けできないが、登録に基づく客層の確実な変化として、旅館経営者、またフェリーのターミナルを見下ろす2階にオフィスを持つ宮島町観光課や宮島観光協会の関係者は外国人旅行者の増加をあげている。登録によって「国体がオリンピックになった」とインタビューに応じた人があるように、登録効果が国内よりも国際的に多大であったといえよう。世界の脚光を浴びるようになり、登録物件となった厳島神社にとって、保存の責任が増えたというが、日本で登録された他の社寺のように、それを理由に入場料をあげる動きはみられない。

ただし、世界遺産リストに毎年新しい物件が登録されるなか、国際的な効果も薄れる見通しである。客数の長期的な増加もなれば、一部の住民が心配していた規制の強化もなく、結局世界遺産登録は観光地宮島の発展中の一歩にすぎなかったということになるであろう。

2. 観光客数と客層：観光客動態の変化

広島県入込観光客の統計に載っている宮島の観光客数は、正式に言えば来島者数であり、それには買い物などで広島に出る町民も含めている。その報告書では観光客を目的別にあげているが、表1でも明らかなように、目的の項目が年々増加しており、またその内容も年ごとに異なっている。例をあげると、1986年と1996年では「神仏詣で」と「祭り・行事」の各項目の客数が大きく変化し

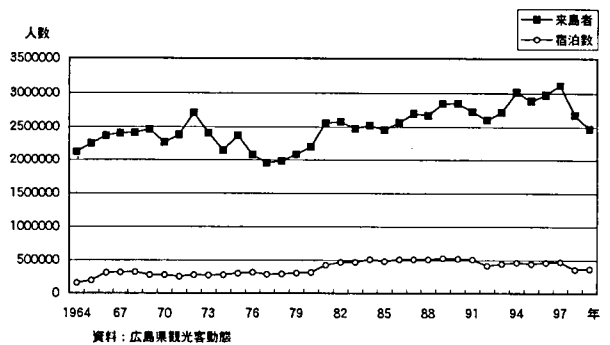


図1 来島者数と宿泊数1964-99

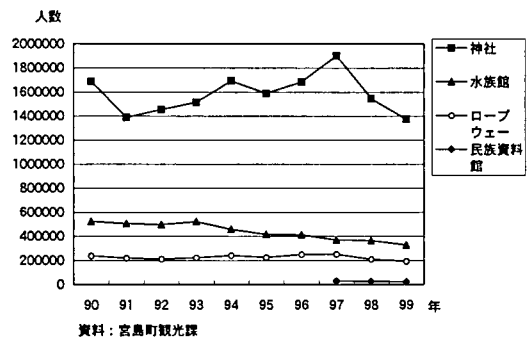


図2 宮島町の各施設の入込客数

ており、明らかに両項目の計算方法が変わったと考えられる。従って、入込観光客数のデータは大まかな傾向を表すにすぎない。

図1では1964年以降の来島者数と宿泊数の推移、図2では正確な数値が得られる厳島神社、ロープウェイ、水族館、民俗資料館の90年代の入込客数を表している。町民の動きには大きな変化がないと推定すれば、来島者の増減は観光客の動向を表しているといえよう。

このような観光客数の推移には様々な要因が影響する。それらは大きく全国の観光地とに共通するものと、宮島特有なものに大きく分けられる。前者としては激しくなった国内外の他観光地との競争や、飛行機運賃の低下、修学旅行の内容と形態の変化があげられるが、いずれも宮島にはマイナ

表1 旅行目的(人)

年	自然探勝	ハイキング	海水浴	産業観光	神仏詣で	祭り・行事	スポーツ	その他
1976	1881638	47660	149056					149056
86	470000	280000	333000	31000	251000	1183000	17000	
96	666000	294000	297000	36000	1028000	651000	7000	1000
99	516000	245000	265000	30000	944000	454000	8000	1000

資料：広島県入込客動向

ス効果をもたらした。それに対して、1997年放送された大河ドラマや、1996年12月の世界遺産登録は宮島特有の要因で、観光客の増加につながった。日本全体で見られる観光行動の変化 (Funck, 2000) は、宮島のような伝統のある観光地にとって、従来型の団体旅行や社寺詣などの減少がマイナス効果となるが、行動の多様化を利用し、新しい客層を誘致することも可能であり、全体的な傾向に対しての各観光地独自の対応が問われているといえよう。

先に述べたように、観光客の目的や行動についての正確なデータはないが、商工会や観光協会が実施したアンケート調査結果で部分的に補うことができる。宮島本通り商店街の現状分析の一貫として広島県産業振興公社が1996年に行ったアンケート調査がある (広島県産業振興公社、1996)。それによると、999人の回答者のうち県内客が16.4%を占め、広島県入込観光客数の報告であげられている割合とほぼ一致している。また、主な発地をみると、近畿、関東、九州の順になっている。ただし、大きく異なるのは宮島での宿泊者の割合であり、県の統計では宿泊者の割合が1984年の20.2%をピークに、1999年には14.7%まで減少の一途であるのに対し、この1996年の調査では33.3%であった。

宮島での滞在時間は経済効果に関連するが、この調査では2～3時間未満の人が38.3%、3～4時間未満が25.8%となっている。その時間内に訪れた場所の順位は厳島神社、五重塔、水族館、紅葉谷公園と続く。その結果を1999年東京で行われた調査と比較したのが表2である (都市生活工房事務局、1999)。この東京の調査は以前の記憶をたどって記載させるような形式であったため、あまり有名でない場所の場合は忘れた可能性が十分あるであろうが、ほぼ同じ順番と割合になっていることは注目すべきである。1996年の調査は実施日によって回答の3分の2を夏休み中に得ることになったため、家族旅行が多く、水族館を訪れた割合が高くなっていると思われる。

観光客の行動を毎日観察している観光産業の関係者によると、日本人観光客は神社を見た後休憩

表2 観光客が訪れた場所 (%)

場 所	1996年調査	1999年調査
厳島神社	93.8	93.7
五重塔、千畳閣	43.3	40.8
水族館	24.5	16.2
紅葉谷公園	22.0	18.1
大願寺	14.0	13.4

資料：広島県産業振興公社、1996；都市生活工房事務局、1999

し、土産を購入して帰るというパターンが多く、それに対し外国人観光客はよく町のいろいろなところを歩いているという。最近の傾向としては弥山に登る登山客が増えているが、町に寄らず、山だけ登って帰る人がほとんどで、観光産業の視点からみるとあまり期待されていないようである。観光客の滞在時間を伸ばし、その時間内にできるだけ多くのところに立ち寄るようなパターンを生み出すことが、今後の課題である。

3. 宮島の観光産業

広島県全体に比べて、宮島町のサービス業の特化係数は1979年に2.48という高い数値になっていた (宮島町商工会、1982、p.5)。現在も非農林水産業従業者全体に対するサービス業従業者の割合は41.0%と高く、県全体の25.5%をかなり上回っている (1996年事業所調査)。それに商業に従事する35.9%を足せば、従業者の8割は観光に係わる業種に携わっていることになり、宮島町の経済は観光産業を基盤にしていることが明らかである。観光産業は旅館、飲食店、土産品店の他に、工業分野では杓子などの木工や紅葉まんじゅう・せんべいの製造も含めている。または農林水産業ではカキ養殖の生産物が飲食店の材料や物産品に利用されることから観光産業に関連を持つ。

物産品生産に関連するこれら三つの業種の発展方向は近年異なってきた。紅葉まんじゅう・せんべいの製造業の事業所数とカキ養殖の経営者数は安定し、前者は1980年の15ヶ所から1994年の16ヶ所にわずかながらも増加し (宮島町商工会資

料)、後者は1973年の11戸がそのまま維持されている(宮島町'98年町要覧、p.26)。それに対して、彫刻塗装物産製造の事業所は減少傾向が強く、1971年の54ヶ所より1980年にはすでに34ヶ所へと減少し、1996年には21ヶ所しか残っていなかった(宮島町商工会資料)。宮島町と対岸の大野町・日市町からなる宮島細工産地に関する調査(宮島町・宮島産業振興会・広島県中小企業指導所、1978)によると、当時宮島町の小木工品関係49事業所には116人が従事し、その他に張り子1ヶ所、焼き物2ヶ所が立地していた。1企業当たり平均従業者数は2.4人で、対岸の6.6人に比べて企業の小規模性が明らかである。宮島町の場合は従業者のうち72.2%が家族従事者で、家族経営、または副業的な経営が中心であり、手作り指向が強い。当時の経営者平均年齢は59.9歳と高く、後継者のいない事業所が78.7%にも上がった。それに対して対岸の製造所は機械化指向中心の企業的な経営方針を持ち、そのため後継者のいない事業所は22.2%にとどまった。この調査から、企業合理化の遅れと後継者の確保難という問題点の他に、製品市場面の不安と販売経路の不合理性が明らかにされた。つまり、宮島の産地問屋は、現地の手作り製品が他の土産品に比べて高すぎるため購入しない上に、他の地域から竹杓子のような低価格競争品が入ることにより、生産地における販売は困難であり、製造所の減少につながったといえよう。このような問題を改善するため、1960年に生産技術を高め、新製品の開発を進める宮島工芸研究所が創立され、10年後に宮島町伝統産業会館と名を改め、後継者育成に力を入れる施設に発展した。彫刻、ロクロ、かく盆、うるしの工芸教室が開かれているが、職業としてやり続ける人が育たないのが現状であり、教える側の職人も高齢化が進んでいる。宮島の木工産業は1800年ごろに土産品産業として杓子生産から始まったといわれるが(<http://www3.ocn.ne.jp/%7Emiyajima/omiyage/bussann.htm>、2000/1/15)、土産品として必要な大量生産と、伝統工業としての手作りという矛盾を抱えているなか、その存続性が危ぶまれている。

表3 商店数の推移

年	商店数			従業者数		
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業
1973	147	18	129	505	109	396
1985	133	20	113	443	82	361
1988	146	20	126	530	72	458
1994	130	17	113	470	68	402
1999	125	19	106	473	109	364

資料：商業統計

来島者の目にまず触れる観光産業は商店街をなしている土産店と飲食店であろう。1996年には、卸売・小売業・飲食店の事業所数が171軒、従業者数が797人にも上った³⁾。表3にみられるように、小売店の数は1988年をピークに減少している⁴⁾。商圈調査によると、1983年の町民による町外での買い物率はすでに67%に上り、それが1997年に76.5%となった。島外への通勤者の多いことから分かるように、生活面では広島市をはじめ周辺の地域に頼っている傾向が強い。従って、宮島町の商業構成は来島者を中心になりつつある。1999年に小売り商店数は106店となったが、そのうち「その他の小売業」が59軒(55.7%)、「飲食料品小売業」が38軒(35.8%)と、ほとんど土産品店と見なされるこの2業種が全店舗数の9割を占めている。

宮島町小売業店全体の45.1%が本通り商店街に立地し、年間商品販売額の48.5%をしめていることから、棧橋から厳島神社につながる参道商店街の重要さがうかがえる(広島県・広島産業

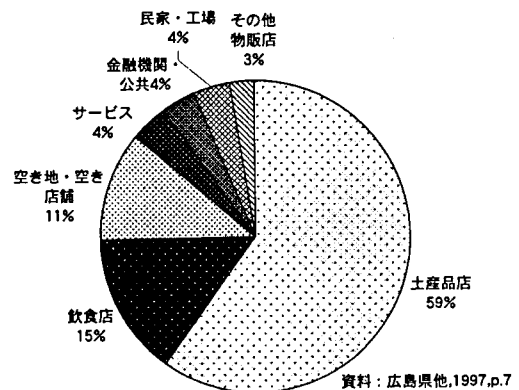


図3 商店街の構成 (1997)

表4 商店街の変化

商業類	商店数			
	本通り	さん橋前	南町	西部連合
1994年	飲食料品	17	6	7
	その他の小売り	31	6	7
	衣服など、家具など	3		1
	総数	51	12	7
1997年	飲食料品	11	9	6
	その他の小売り	26	10	7
	衣服など、家具など	1		
	総数	38	19	7

資料：広島県の商店街、各年

振興公社・宮島町・宮島町商工会、1997、p.6)。しかし、小売店の全体数が減少しているなかで、商店街もその例外ではない。商店街として統計に含まれている商業集積地は本通り商店街⁵⁾、さん橋前商店街、南町商店街、西部連合商店街と、4ヶ所あるが、そこに立地する店が表4の通り1994年から1997まで6件と減り、従業者並びに年間販売額も減少した。

1998年の商店街の構成は図3の通りで、土産品店が全件数の6割を占めている。全商店を対象にした1997年の調査では商店街の様々な問題点が指摘された。経営者のほぼ半分が60歳以上と高齢化が進んでいるが、一方では69.2%の店で後継者が確保されている。70歳代以上の経営者は、後継者のいる割合が9割にも上るが、50・60歳代においては半数を切っている。このことより、後継者問題が今後深刻化する恐れがある。ただ、後継者がいる商店が28%にとどまったしまなみ海道沿いの瀬戸田町参道商店街のように（瀬戸田町、2000、p.36）、門前町として成り立っている他の地域に比べると、宮島町はまだ安定しているといえよう。経営の問題として、経営者の55.4%が売り上げの伸び悩み、または36.9%が観光客の減少を上げている。商店街の魅力については36.9%が否定的な意見を持っているが、その反面、3分の2は営業マンを通じて、または電話や文章で仕入れを行い、商品選択を問屋に任せられた形になっている。狙っている客層も「特になし」が半数を越えていること

を考えると、魅力がない背景に消極的な経営戦略があげられよう。近年、地域外の経営者が店舗を開き、または店内の統一感に工夫するなど、新しい動きがみられるようになった。「商店街活動に積極的に参加したい」と回答した経営者が60%にも上ったことから、危機感がうかがえる。宮島の場合は、入込客数の変動や、滞在時間の問題はあるものの、しまなみ海道沿いでみられたような交通流れの変更や、新しい観光施設内に作

られた大規模土産品店による競争がないため、外部的影響は少なく、商店街実態の魅力化が有効的な対策だと思われる。

宮島町におけるサービス業の重要な役割について先に述べたが、その中で特に旅館業の割合は高く、全従業者の26.1%が旅館に従事している（事業所調査1996）。旅館業の現状について、表5にまとめたが、軒数が1971年の25軒から少し減少し、逆に収容人員は2,741人から増加してきた。一軒当たりの平均客室数は27.8室で、県の平均（15.6室）を上回っている。しかし、宮島の特徴として、建築規制の影響や外部資本が入ってこないことも

表5 宮島町の旅館（2000年）

軒数	22
客室数	611
うちバス付き	523
収容人員	2,913
収容人員（修学旅行）	3,140
平均客室数	27.8
平均収容人	132.4
日本観光旅館軒数	12
国際観光旅館軒数	9
国際旅館登録軒数	5
従業者数*	582
全従業者に占める割合	26.1%

資料：宮島町観光協会

*事業所調査1996年

あり大規模化はみられない。そして、ペンション一軒を除いて宿泊施設のほとんどが和風旅館である。22軒は料金や規模はもちろん、修学旅行を受け入れているかどうか、国際観光ホテルとして登録しているかどうかなど、様々な点で異なっている。10室以下で、修学旅行を受け入れ、料金も1万円前後と低価格の6軒が、小規模な家族経営を代表している。収容人員が200人以上の旅館6軒は、すべて1980年以降の建て替えや改築により部屋数を増やしている。8軒が修学旅行を受け入れているが、そのうち5軒は料金が1万5千円以上で、1軒を除いて国際観光ホテルとして登録をしているので、高級旅館として分類できる。これらトップレベル旅館の経営者が観光協会の会長、旅館組合の組合長など業界組織のトップを占め、さらには町長を務めた人もおり、町内社会のなかで中心的な役割を果たしている。

先に触れた1996年の調査（広島産業振興公社、1996）によると、宿泊に関する観光客の意見では全体的に満足度は高いが、料金に対して「普通」と答えた人がほぼ半数をしめ、不満の気持ちがかえらる。その時点での平均料金が15,211円⁶⁾とされ、1990年のバブル最中の15,615円からやや下がっている（広島産業振興公社、1996、p.4）。

海外の観光地を別にしても、国内旅行における宿泊数が伸び悩むなかで、周辺の新しい宿泊施設が年々増加し、競争が益々激しくなっている。宮島においては、他の観光地でみられるような宿泊施設の多様化がなく、さらには夜に出かけられる店もないことは宿泊地としての宮島の欠点であり、また、昨今の温泉ブームのなかで温泉を持たないことは大きな弱点でもあろう。将来的にこのような問題に立ち向かうためには、まず後継者の有無が重要な問題であるが、全旅館のほぼ半数において経営者がすでに後継者に代わっていることをみれば、世代交代がスムーズに進んでいるといえる⁷⁾。

4. 観光に関わる組織

このように、宮島町の観光業は多岐に渡ってい

るが、観光産業に関わる組織もその状況を反映している。旅館組合、食堂組合、細工組合、産業振興組合、表参道商店街組合など、業種別に組織が組まれており、それぞれが商工会とのつながりを持っている。商店街に店舗を持つ旅館などもあり、各グループの間にメンバーの重なりがみられるが、基本的には縦割りの傾向が強い。

行政側では、町役場事業部が各事業の実現を行い、町営国民宿舎や水族館の運営を担当している。観光に関連する事業は1993年に行われた国民宿舎の立て替え以外、下水などの基盤整備に集中していたが、競艇からの収入が減ってきているにつれ、町独自で行う事業も少なくなっている。2000年に住民を対象に実施したアンケート調査で、観光行政に対する不満が多いことが明らかになった（浅野・フंक、2001）が、関係者のインタビューの中にも不満を含めた意見があった。しかし、その中には、今まで観光客は自然に集まって来たため、町が事業を起こす必要が全くなかったという声もあった。

港の建物内に立地している観光課はPRなどの事務的な仕事を担当しており、隣に事務所を持っている観光協会との活動内容が似かよったものになっている。

観光産業とはいえない巖島神社をも含む観光協会の法人会員数は200名を越え、神社の代表者も副会長として活躍している。主な活動は宮島のPRであるが、町に対する業界の意見を伝えることも役割の一部である。予算は町からの補助金と、会員及び銀行のような地方企業の寄付に基づいている。しか、町の財政問題や不景気の影響もあり、10年前の予算に比べて40%に減少した。その大部分は宮島の大きなイベントである夏の花火大会に使われている。

5. 宮島の観光の今後の課題

最後に宮島における観光の今後の課題をまとめたい。統計や観察から明らかになる問題点も多いが、関係者がインタビューで指摘したのものも含めている。

1999年には宮島への来島者数が250万人を割ったが、それは1985年以來のことであり、客数の減少が深刻な問題になってきたといえよう。入込客数に影響する外部の状況、つまり海外や国内観光地の競争、または国内旅行の動態からして、今後望ましい方向に変わるとは予想できない。従って、厳島神社に集中している客の滞在期間を延ばし、活動の多様化を引きだすと共に、新しい客層を確保することが課題となる。近年の登山客の増加でもみられるように、従来の遠方からの観光客だけではなく、近隣からのレクリエーション客の増加が見込めるかもしれない。

客層の多様化のために、宮島の様々な資源を活かす提案が関係者により提案されている。そのひとつとしては神社と共に世界遺産登録された弥山の森林をハイキングのためだけでなく、自然観察の場として活躍させる、いわゆるエコツーリズムを進めるといことがある。これは新しい体験型修学旅行の要求にも対応できるであろう。また、伝統産業の細工において、製品の購入だけでなく、製造過程を体験することも可能と考えられる。実際に厳島神社も伝統的な能の舞台としてはもちろん、月見やファッションショーの場として活用されはじめた。一方、海外からの観光客が増えているなかで、海外の観光地との交流も進められ、観光協会はイタリアのベネチアとの関係を結びはじめた。国立公園などの規制により宮島の独特な町並みは保存されているが、商店街以外の部分については観光客にあまり知られていないので、もっと街のなかを歩く機会をつくることが重要である。そのために自動車を完全に閉め出すことも一つの提案である。もともと建築規制には形には厳しいが材料を問わない、あるいはケースによって許可の内容が異なるなど、あいまいなところがあるので、望ましい町並みの姿を考えた上で規制を決め直す必要があるといえよう。ただ、国立公園法など全国的なレベルでの規制があるため、残された検討余地が少ないことも否めない。

新しい資源として、宿泊客の増加につながると思われる温泉開発も提案されている。

以上の様々な提案からも明らかになるように、

宮島は他の観光地に比べて資源に恵まれており、その活かし方こそ今後の課題になっている。しかし、一島内、一町内の限られた範囲内の中で、各業種の関係者が協力しあう必要があり、各提案についてコンセンサスを得ることが最も重要な問題であろう。観光客数をこれ以上減少させないことには意見が一致しているが、来客にはどのような宮島を見せるか、体験させるかは議論を必要としている。

謝 辞

次の方々にはお忙しいなか、聴き取り調査に応じていただき、感謝を申し上げます。

梅林良定様、岡崎環様、小林進様、竹内恒則様、野坂元臣様（五十音順）。

また、宮島町観光協会、宮島町観光課、宮島町商工会には様々な資料をご提供いただき御礼申し上げます。

注

- 1) インタビューによる情報。キーパーソンのインタビューを2000年2月8・17日と、12月11日に旅館経営者3名、厳島神社関係者1名、商工会関係者1名、町行政関係者1名それぞれ1時間程度で行った。
- 2) 厳島神社関係者のインタビュー。2000年2月17日。
- 3) 事業所調査1996年。
- 4) 商業統計各年次。
- 5) 1997年の調査から、名前が表参道商店街に変わる。1994年の調査に比べて店舗数がかなり減少し、逆にさん橋前商店街の店舗数が増えるので、区分も変わったと思われる。
- 6) 料金は時期や食事の内容などにより異なるので、平均料金は目安に過ぎない。
- 7) 関係者のインタビューによる。

文 献

- UNESCO Intergovernmental Committee for the protection of the world cultural and natural heritage (1994): Operational Guidelines for the Implementation of the World Heritage Convention. UNESCO
- Drost, Anne 1996: Developing Sustainable Tourism for World Heritage Sites, Annals of Tourism Research 23-2, p.479-492
- 浅野敏久／フランク・カロリン(2001):瀬戸内観光地域の形成と変容－宮島としまなみ海道を事例として－. 広島大学総合地誌研究資料センター
- 中国新聞社編(1997):ユネスコ世界遺産原爆ドーム. 中国新聞社
- 宮島町総務課(各年):調整要覧. 宮島町総務課
- 宮島町・宮島産業振興会・広島県中小企業指導所(1978):宮島細工産地実態調査の概要. 広島県中小企業指導所
- 宮島町商工会(1982):宮島町観光消費流通調査報告書. 宮島町商工会
- 広島県・広島産業振興公社・宮島町・宮島町商工会(1997):宮島本通り商店街構造調整対応診断報告書(中間報告). 広島産業振興公社
- 広島産業振興公社(1996):宮島観光客アンケート調査結果概要(中間報告). 広島産業振興公社
- 都市生活工房事務局(1999):宮島に対する意識調査結果報告書. 都市生活工房事務局
- 瀬戸田町(2000):瀬戸田町中心街地活性化基本計画. 瀬戸田町